



追加型投信 / 海外 / 株式

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

運用開始のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2019年12月2日

平素より、「米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2019年11月29日に設定され、運用を開始いたしました。つきましては、2019年12月2日現在の組入資産の状況や基準価額、純資産総額についてご報告申し上げます。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、および米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、ならびにこれらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

当ファンドにおける投資環境局面判断 (2019年11月29日時点*)

平常時

* 投資環境局面が判断されたのち、組入資産の比率が決定されます。

当ファンドの組入資産の状況 (2019年12月2日現在)

当ファンドは2019年11月29日の設定日以降、速やかにポートフォリオの構築を進めました。

為替ヘッジあり

	比率
実質株式組入比率	203.5%
内 株式部分	69.9%
内 先物部分	133.6%
コールローン他	30.1%

為替ヘッジなし

	比率
実質株式組入比率	203.8%
内 株式部分	70.0%
内 先物部分	133.8%
コールローン他	30.0%

・比率は各ファンドの純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。また便宜上、100%から株式部分の比率を引いた値を用いています。

当ファンドの基準価額と純資産総額 (2019年12月2日現在)

ファンド名	基準価額	純資産総額
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)	10,009円	64.55億円
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジなし)	10,000円	147.91億円

・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

※本資料は米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)〈愛称:クォーターバック〉

ファンドの目的・特色

主として米国の株式に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を活用し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

1 米国の株式を主要投資対象とします。また、米国の株価指数先物取引を活用します。

- 米国の株式については、S&P500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をめざします。
- 米国の株価指数先物取引については、S&P500指数先物取引(以下、「先物取引」ということがあります。)を活用します。
- ※ 米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います(本資料において、マザーファンドに係る部分を「株式部分」といいます。)。先物取引はファンドで行います(本資料において、先物取引に係る部分を「先物部分」といいます。)

2 株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採用します。

- ※ 実質株式組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する「株式部分」と「先物部分」の合計の割合をいいます。
- シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時*1は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時*2は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の値動きがS&P500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。
- 委託会社による投資環境局面(“平常時”か“リスク回避時”)の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル(情報)を活用します。

・モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドが提供するシグナルの内容は変更となる場合があります。

*1 先物取引の証拠金の状況等によっては、先物部分や株式部分の組入比率を引き下げる場合があります。その場合、実質株式組入比率がファンドの純資産総額の200%程度より低くなり、当初の組入時と比べ市場の上昇の恩恵を受けられないことがあります。

*2 先物取引の売建てを行うことにより、株式部分の値動きからS&P500指数先物の値動きを除いた部分が残ります。このため、リスク回避時においても、株式部分の値動きがS&P500指数先物の値動きを、上回ることによって基準価額が上昇する場合や、下回ることによって基準価額が下落する場合があります。

・投資環境局面に関するシグナルに基づき行う判断と米国の株式市場の値動きが合致しない場合があります。実質株式組入比率がファンドの純資産総額の200%程度であるときに米国の株式市場が下落した場合、基準価額が大幅に下落することがあります。また、実質株式組入比率がファンドの純資産総額の0%程度であるときに米国の株式市場が上昇した場合、基準価額が市場の上昇の恩恵を受けられないことや下落することがあります。

・休業日が連続(土曜日、日曜日を除きます。)する場合、リスク回避時と同様に実質株式組入比率をファンドの純資産総額の0%程度とすることがあります。

3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2020年5月25日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や株価変動等による株価指数先物の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します**。したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります**。主な変動要因は、株価指数先物に関するリスク、レバレッジリスク、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。**上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません**。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3.0%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.76%(税抜 年率1.60%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

投資環境局面に関するシグナルについて

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社(以下、「モルガン・スタンレー」)は、モルガン・スタンレーから三菱UFJ国際投信株式会社に提供されたあらゆるデータ(以下「本データ」という)の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、いかなる場合も、いかなる者に対しても、本データの正確性(計算上の過誤・遺漏を含む)、完全性、適時性又は利用可能性、本データの使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は本データに基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、本データの利用又は使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	加入協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:
0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス:
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会